

沖縄健康医療拠点健康まちづくり基本方針

1. 健康まちづくり基本方針策定の背景・目的

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）は平成 27(2015)年 3 月末に返還され、琉球大学医学部及び琉球大学病院を移設し、沖縄の医療体制の中核となる医療拠点整備に向けて取り組んでいる。

宜野湾市は、琉球大学医学部及び琉球大学病院の移設を契機として、西普天間住宅地区（沖縄健康医療拠点）を核とした健康増進を推進するため、市民の健康課題を整理し、沖縄健康医療拠点健康まちづくり基本方針を策定する。

本市は、これまでも健康ぎのわん 21¹（第 2 次）において、肥満予防、特定健診²受診率向上、早世予防など市民の健康に係る施策に取り組んできたところである。本基本方針では、健康ぎのわん 21 等の既存各種計画と整合を図りつつ、既存事業の拡充と新たな施策立案及び展開を検討し、全市民参加型の健康まちづくりを推進することを目的とする。

2. 宜野湾市の主な健康課題

(1) 平均寿命³と健康寿命⁴の乖離

- 全国・沖縄県と同様に、平均寿命よりも健康寿命が 8～12 年程度短い可能性がある

(2) 65 歳未満の死亡割合が高い

- 宜野湾市の 65 歳未満の死亡割合は、全国、沖縄県と比べて高い

(3) 肥満が多く、肥満を原因とした疾患が多い

- 成人の肥満は、男性の約 4 割、女性の約 3 割を占めている
- 肥満傾向は児童でも確認され、特に 9 歳～11 歳では全国及び沖縄県よりも高い
- 肥満を原因とした各種疾患は、沖縄県全体の傾向として確認されている
- 宜野湾市では、全国や沖縄県よりも、脳心血管疾患による死亡の割合が高い
- 糖尿病の医療費割合の増加や、肥満を原因とする代謝異常や膝痛の影響による筋・骨疾患の医療費が増加している

(4) 健康への関心が低い

- 国保特定健診受診率は県内ワーストに位置しており、改善が急務である
- 国保特定保健指導実施率は向上しており、啓発活動で健康への関心向上が期待される

¹ 宜野湾市の健康増進計画。2021 年度現在、第 2 次改訂版による施策を実施中（2014～2023 年度）。

² 特定健康診査のこと。40 歳～74 歳を対象としたメタボリックシンドロームに着目した健診。

³ ゼロ歳時点で何歳まで生きられるかを統計から予測した平均余命のこと。

⁴ 健康状態を表す健康指標のひとつ。健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。

3. 基本方針

令和3(2021)年8月30日に「沖縄健康医療拠点健康まちづくり基本方針策定検討委員会」を設置し、以降、3回の検討委員会を開催した。宜野湾市の健康課題の確認、健康まちづくりの方向性や施策に係る検討を行い、以下を基本方針とし、本市の健康まちづくりを推進する。

宜野湾市 沖縄健康医療拠点健康まちづくり基本方針

【基本理念】

～西普天間住宅地区（沖縄健康医療拠点）を核とした全市民参加型の健康まちづくり
「(仮)ぎのわん健康モデル」の展開～

1. 全市民を対象とした「(仮)ぎのわん健康モデル^{*}」を推進する
2. 健康状態やライフステージに応じた取り組みを推進する
3. 学術的な根拠に基づく健康まちづくりを推進する

※ 市民の健康づくり施策や各種プロジェクト、推進体制等について、琉球大学との連携や実証事業を通して、効果検証や改善を行いながら、宜野湾市の健康まちづくりノウハウを集積し、(仮)ぎのわん健康モデルとして確立する

【基本方針】

～「自然に健康になれる」まちづくり～

1. 全市民が日常的に参加できる健康まちづくりの基盤を構築する
2. 世代や環境に応じた啓発活動を行い、全市民の健康リテラシー⁵を高める
3. 琉球大学の知見を活かした健康まちづくりの施策を推進する
4. 宜野湾市と琉球大学、地域との連携体制を構築し、健康まちづくりを推進する
5. 健康まちづくり施策の効果を把握できる根拠に基づいたデータ管理の基盤を構築し、評価・検証を行う
6. 西普天間住宅地区（沖縄健康医療拠点）をモデル地区として、健康まちづくりの事業を展開する

⁵ 健康に関する適切な情報を収集し、それらを理解し、自身の健康のために正しく活用できる能力のこと。